

## 令和7年度 地域情報化アドバイザープロフィール

ふりがな	おかもと さとる	
氏名	岡本 悟	
所属・役職	三重県総務部広聴広報課 副課長	
活動拠点	三重県を拠点に、全国対応可能です（オンラインでの対応を含む）	
略歴	<p>2024年4月から現職。</p> <p>行政職として三重県に入庁。主に情報（デジタル）分野、広報分野に従事。</p> <p>情報分野では、ITを活用した障がい者の就労支援（テレワーク支援）や県Webシステムの整備運用、在宅勤務システムの整備運用、庁内DX推進基盤の整備運用を担当。</p> <p>広報分野では、戦略的広報の推進に向けた広聴広報アクションプランの策定・運用や、各種プロモーション活動のほか、現在は広報DXに向けたデータ活用を実証中。</p>	
地域情報化の専門分野・技術	<p>■DX推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務プロセス改善（庁内システム・ワークフロー見直し）</li> <li>・ワークスタイル変革（テレワーク・ペーパーレス推進等）</li> <li>・データドリブン（オープンデータ、データ連携基盤運用）</li> </ul> <p>■デジタル広報</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略的広報の展開</li> <li>・ウェブシステム（ウェブサイト）整備運用</li> <li>・ウェブアクセシビリティ等</li> </ul> <p>■プロジェクトマネジメント支援</p>	
専門分野	<p>オープンデータ EBPM（エビデンスに基づく政策立案）人材（DX推進のための機運の醸成） 人材（DXに関する知識習得・研修・育成） 人材（外部人材活用）</p> <p>自治体セキュリティ 自治体システム調達/地域情報プラットフォーム</p> <p>ネットワークインフラ（Wi-Fi/LPWA/光ネットワーク） 働き方 テレワーク</p> <p>個人情報保護 スマートシティ ICT活用広報 プロジェクトマネジメント支援</p>	
自治体向けメッセージ	<p>多くの自治体が掲げるDXは、「デジタル化」で留まっているケースがほとんどです。単なる業務効率化や生産性向上ではなく、組織のビジネスモデルや業務プロセスを変革することがDXです。そのDXを支えるのがデータガバナンスです。KKD（経験・勘・度胸）から脱却し、データ活用に基づく意思決定が常態化していくことが求められています。デジタル化により、職員は本来行うべき政策・事業の立案に注力できる組織をめざし、絶えずトライ&amp;エラーを繰り返していかなければならないと考えます。</p>	
関連サイト	<p>（インタビュー記事）</p> <p>■情報分野</p> <p>「Microsoft だけど Slack」 三重県庁 DX 責任者に聞く、レガシー組織の大胆 DX に必要なこと</p> <p><a href="https://levtech.jp/media/article/interview/detail_247/">https://levtech.jp/media/article/interview/detail_247/</a></p> <p>AI 活用と DX 人材・組織で議論「三層の対策」見直しにも注目</p> <p><a href="https://project.nikkeibp.co.jp/jpgciof/atcl/19/00001/00018/">https://project.nikkeibp.co.jp/jpgciof/atcl/19/00001/00018/</a></p>	

	<p>三層分離モデルの弊害を“三重県らしいゼロトラスト”で解消へ 自治体の先駆けとなり得るセキュリティ変革  <a href="https://enterprisezine.jp/article/detail/19102">https://enterprisezine.jp/article/detail/19102</a></p> <p>「みんなにめっちゃめっちゃ嫌がられた」 “データドリブン行政”に向け庁内のあらゆるデータを棚卸 三重県のDX 担当者に聞く苦悩と希望  <a href="https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2310/11/news124.html">https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2310/11/news124.html</a></p> <p>三重県: BigQuery、Looker Studio を用いたデータ活用基盤を構築し、データドリブんな政策立案・行政サービスを実現  <a href="https://cloud.google.com/blog/ja/topics/customers/mie-prefecture-building-a-data-utilization-infrastructure-with-bigquery-and-looker-studio">https://cloud.google.com/blog/ja/topics/customers/mie-prefecture-building-a-data-utilization-infrastructure-with-bigquery-and-looker-studio</a></p> <p><b>■ 広報分野</b>      県職員が編集長。三重県を全力広報するポータルサイト『つづきは三重で』オープン!  <a href="https://www.hinagata-mag.com/15361">https://www.hinagata-mag.com/15361</a></p>
<p>地域情報化に関する実績</p>	<p>これまでの経験業務・研究活動</p> <p><b>■ 情報分野</b></p> <p><b>【IT を活用した障がい者の就労支援（1999-2004）】</b>      意欲や能力があっても、通勤が困難などの理由により雇用が実現しない障がい者の IT 活用による就労支援を企画・実施。企業や NPO、関連団体等と連携しながら、障がい者の IT リテラシー向上（人材育成）、在宅勤務（就労）をマネジメント。</p> <p><b>【在宅勤務（テレワーク）の推進（2020）】</b>      2020 年 4 月、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、在宅勤務の緊急導入が喫緊の課題に。暫定的な措置として、自宅の私物パソコン等から職場の業務パソコンへのリモート接続による在宅勤務が可能となるシステムをおよそ 1 か月で整備。</p> <p><b>【DX 推進基盤の整備（2021-2023）】</b>      DX 推進を掲げる県の方針のもと、庁内環境整備における取り組みとして、3つの柱からなる DX 推進基盤の整備プロジェクトの企画・整備・運用を担当。</p> <p><b>（取組 1：クラウドシフトによるコミュニケーションの活性化）</b>      「三層の対策」の改善（当時の <math>\alpha</math> モデルから <math>\beta'</math> モデルへの移行と、LGWAN 系への接続方法の変更など）に着手。さらに、庁内コミュニケーションツールのクラウド移行・刷新に取り組む。メール・グループウェアに Microsoft365、ビジネスチャットに都道府県初となる Slack を全庁導入したほか、ローコードツールの Power Apps を導入。</p> <p><b>（取組 2：ゼロトラストと柔軟で多様な働き方の実現）</b>      コロナ禍で暫定的に整備した在宅勤務システムを見直し、テレワーク環境のさらなる充実を図る。また、テレワークや取組 1 で導入したクラウド接続等におけるセキュリティ対策を強化するため「ゼロトラストセキュリティ」の概念に基づく環境を整備。本環境整備により、庁内側のセキュリティ確保はもとより、業務パソコンの外部持ち出しや、私物端末の利用（BYOD）など、庁外から安全・安心かつ便利に業務を行うためのセキュリティ対策を実現。</p>

		<p><b>(取組3：データドリブンの実現に向けたデータ活用の推進)</b> DXの鍵は、データに基づく意思決定・政策立案（データドリブン）の定着化。クラウドサービス上に必要なデータの収集・加工・分析・可視化を行うためのデータ活用（連携）基盤を整備。あわせて、データ活用の推進の基本的な考え方を示したデータ活用方針を策定。オープンデータの充実とともに、庁内におけるさまざまな課題をデータ活用によって解決していくための実証実験を進める。</p> <p><b>■広報分野</b></p> <p><b>【Webシステムの運用（2010-2014）】</b> 県公式Webサイトの運用を担当。Webアクセシビリティ方針の整備のほか、CMSを含めたシステム全体の再構築にかかる企画・調達・構築等を担当。</p> <p><b>【戦略的広報の実現に向けた広聴広報アクションプランの策定・運用（2015-2016）】</b> デジタル化の進展に伴う、県民の情報入手手段等の多様化に対応していくため、県の広聴広報活動にかかるアクションプランを策定。トリプルメディアの考え方を取り入れ、ターゲットに応じた広聴広報活動の最適化や、SNS運用等を本格化。 また、外部からCMOを招聘し、広報に関する庁内のニーズの把握と、効果的な広報手法の実現に向けた伴走支援を実施。</p> <p><b>【広報DXの推進（2024～）】</b> 行政のみならず、企業においても広報活動の効果測定は宿痾である。デジタル社会の進展に伴い、広報活動のデジタル化をさらに推進するとともに、効果測定においても、デジタルデータ活用による可視化と分析に取り組む。</p>
<p>これまで に関与し た地域情 報化に関 するプロ ジェクト</p>		<p><b>【県内自治体（市町）：データ活用推進に向けた相談・技術的支援（2022-2023）】</b> DX推進基盤で取り組むデータ活用の推進に関する市町職員向けの支援を行い、庁内保有データの悉皆調査方法やオープンデータの強化、県が整備したデータ活用基盤の将来的な共同利用に向けた助言等を行う。</p> <p><b>【東京都：DX基礎を学ぶためのセミナー（2023）の講師】</b> 各自治体がDX化を推進するにあたり、必要な知識・課題等を体系的に学ぶことで、DXを計画的かつ効果的に推進できる職員を育成する。 ※受講者は東京都の各自治体のDX推進所管課及びその他各所管課職員</p> <p>（動画データ） <a href="https://digi-acad.metro.tokyo.lg.jp/contents/001-00054.html">https://digi-acad.metro.tokyo.lg.jp/contents/001-00054.html</a></p>